

古河電工

古河電気工業株式会社

2024年3月期第3四半期決算説明会

2024年2月8日

[登壇者]

1名

取締役 兼 執行役員常務 財務本部長

福永 彰宏 (以下、福永)

古河電工グループ 2023年度第3四半期決算

2024年2月8日

古河電気工業株式会社

取締役 兼 執行役員常務 財務本部長 福永 彰宏

福永：財務本部の福永でございます。本日はお忙しい中、当社の決算説明会にご参加いただき大変ありがとうございます。それでは私より、2023年度第3四半期決算についてご説明いたします。

本日のアジェンダ

23年度Q3決算および23年度通期予想

- 23年度Q3決算のポイント
- 23年度Q3実績-要約P/L
- 23年度Q3実績-売上高の増減要因
- 23年度Q3実績-営業利益の増減要因
- 23年度通期予想-要約P/L
- 23年度通期予想見直し（セグメント別営業利益）
- セグメント別売上高・営業利益
- 23年度Q3実績-要約B/S
- 設備投資額・減価償却費・研究開発費
- 2024年度に向けて

Appendix

お手元の資料、3 ページ目が本日のアジェンダとなります。

23年度Q3決算のポイント

■Q3累計実績は前年同期比で減収、各段階損益で減益

(単位：億円、円/kg、円/米ドル)	FY22_Q3 [*] 累計 a	FY23_Q3 累計 b	前年比 b-a	(前年比)
売上高	7,859	7,653	▲ 206	増収：電装エレクトロニクス（自動車部品・電池） 減収：インフラ、電装エレクトロニクス（電装エレクトロニクス材料）および機能製品
営業利益	60	▲ 6	▲ 66	増益：電装エレクトロニクス（自動車部品・電池） 減益：インフラ、電装エレクトロニクス（電装エレクトロニクス材料）および機能製品
経常利益	88	▲ 30	▲ 117	支払利息の増加 為替差損
親会社株主に 帰属する 当期純利益	108	▲ 65	▲ 173	前年度特別利益：連結子会社持分売却益（108億円）等
銅建値 平均	1,200	1,249	+49	
為替 平均	136	143	+7	

^{*} (株)UACJ（持分法適用関連会社）の国際財務報告基準（IFRS）任意適用開始によりFY22実績値をリステイト（Appendix参照）

All Rights Reserved, Copyright© FURUKAWA ELECTRIC CO., LTD. 2024

5

次に5ページ目をご覧ください。Q3決算のポイントです。Q3累計実績は、前年同期比で減収、各段階損益で減益となりました。売上7,653億円、営業利益はQ3単期では41億円のプラスとなりましたが、Q3累計では6億円のマイナスとなっております。売上、営業利益の詳細は後ほどのページでご説明いたします。

営業外損益については、持分法投資損益は改善しましたが、11月半ばから12月末にかけて急激に円高が進行したため前年の為替益から為替損となったこと、金利上昇による支払金利の増加といった要因がございます。この結果、経常利益は前年比117億円減の30億円のマイナスとなりました。

また、政策保有株式売却などによる特別利益はございましたが、前年に計上した連結子会社、東京特殊電線の持分売却益108億円との差異もあり、親会社に帰属する当期純利益は、前年比173億円減の65億円のマイナスとなっております。

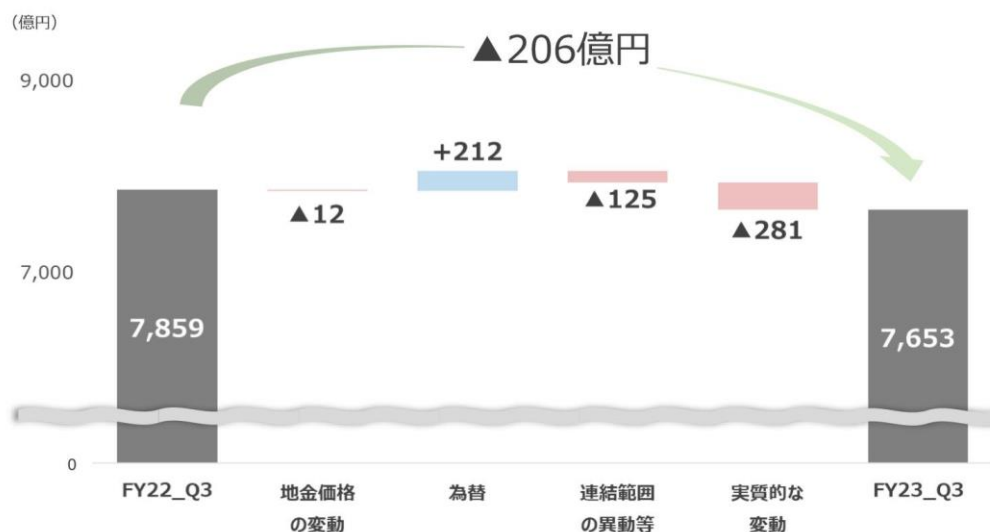
23年度Q3実績-要約P/L

(単位：億円、円/kg、円/米ドル)	FY22_Q3累計*		FY23_Q3累計		前年比		主な増減内訳 (Q3累計前年比)
	a	a'	b	b'	b-a	b'-a'	
売上高	7,859	2,614	7,653	2,622	▲ 206	+8	7ページ参照
営業利益	60	14	▲ 6	41	▲ 66	+26	8ページ参照
(率)	0.8%	0.6%	▲ 0.1%	1.5%	▲ 0.8	+1.0	
受取/支払利息	▲ 34	▲ 14	▲ 55	▲ 19	▲ 21	▲ 5	
持分法投資損益	31	▲ 8	36	14	+5	+22	
為替損益	12	▲ 36	▲ 10	▲ 31	▲ 22	+5	
経常利益	88	▲ 34	▲ 30	7	▲ 117	+40	
(率)	1.1%	▲ 1.3%	▲ 0.4%	0.3%	▲ 1.5	+1.5	
特別損益	119	118	27	▲ 8	▲ 92	▲ 126	・特別利益：▲ 80 (146→65)
法人税等	▲ 90	▲ 34	▲ 53	▲ 16	+37	+18	・特別損失：▲ 12 (▲ 26→▲ 38)
非支配株主に帰属する 当期純利益	▲ 9	▲ 6	▲ 10	▲ 6	▲ 2	▲ 0	
親会社株主に帰属する 当期純利益	108	45	▲ 65	▲ 24	▲ 173	▲ 69	
(率)	1.4%	1.7%	▲ 0.9%	▲ 0.9%	▲ 2.2	▲ 2.6	
銅建値 平均	1,200	1,189	1,249	1,264	+49	+75	
為替 平均	136	141	143	148	+7	+6	

* 概UACJ (持分法適用関連会社) の国際財務報告基準 (IFRS) 任意適用開始によりFY22実績値をリステイト (Appendix参照)

6 ページは要約 P/L です。説明については割愛させていただきます。

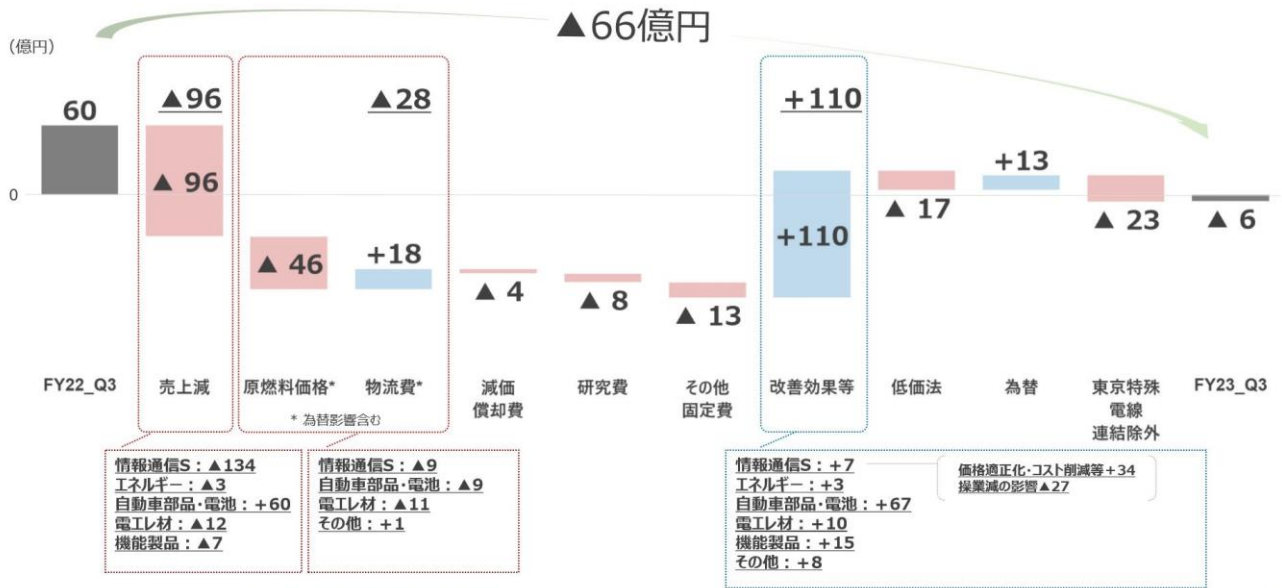
23年度Q3実績-売上高の増減要因



7ページは、Q3累計の前年同期比売上増減のウォーターフォールチャートです。地金価格変動、為替、連結範囲の異動等を除く実質的な変動は、281億円の減少となりました。連結範囲の異動等のうち、122億円減は前年度の東京特殊電線の持分売却によるものです。

実質的な変動の内訳は、情報通信ソリューションで約420億円減、電装エレクトロニクス材料が約90億円減、機能製品が約60億円減、エネルギーインフラが約30億円減。一方で、自動車が約270億円、その他、消去などで約50億円の増加となっております。

23年度Q3実績-営業利益の増減要因



All Rights Reserved, Copyright© FURUKAWA ELECTRIC CO., LTD. 2024

8

8 ページは Q3 累計の前年同期比の営業利益のウォーターフォールチャートです。売上減の影響が 96 億円のマイナスと大きくなっており、このうち 134 億円が、情報通信ソリューションのマイナス。一方、自動車部品・電池は 60 億円のプラス、その他で約 20 億円のマイナスです。

原燃料価格は引き続き上昇しておりますが、物流費は下がっており、これらを合わせて 28 億円のマイナスとなっております。減価償却費、研究費は円安による費用発生増、その他固定費の人員費単価上昇に伴う人員費上昇の影響はあるものの、実質的な支出抑制、削減により増加を抑えました。

これに対し、価格転嫁含む価格の適正化、製品ミックス、生産性改善、コスト削減による改善効果等で 110 億円のプラスとなっておりますが、マイナス分をカバーしきれれておりません。

また、エネルギーインフラでの低価法適用、前年度の東京特殊電線の持分売却による連結除外のマイナス影響があり、円安による為替のプラスはあるものの、前年同期比 66 億円減となりました。

23年度通期予想-要約P/L

■通期見通しは据え置き

(単位：億円、円/kg、円/米ドル)	FY22 ^{*1}	FY23 前回予想 ^{*2}	FY23 予想	前年比	前回予想比	
	a	b	c	c-a	c-b	
売上高	10,663	10,400	10,400	▲ 263	—	
営業利益	154	50	50	▲ 104	—	
(率)	1.4%	0.5%	0.5%	▲ 1.0	—	
受取/支払利息	▲52	—	—	—	—	
持分法投資損益	36	—	—	—	—	
為替損益	17	—	—	—	—	
経常利益	173	40	40	▲ 133	—	
(率)	1.6%	0.4%	0.4%	▲ 1.2	—	
特別損益	107	83	99	▲ 8	+16	
法人税等	▲ 103	—	—	—	—	
非支配株主に帰属する 当期純利益	▲ 17	—	—	—	—	
親会社株主に帰属する 当期純利益	159	0	0	▲ 159	—	
(率)	1.5%	0.0%	0.0%	▲ 1.5	—	
銅建値 平均	1,209	1,191	1,243	+34	+52	(Q4前提：1,225)
為替 平均	135	141	144	+8	+3	(Q4前提：145)

^{*2} 2023/11/9公表

^{*1} (株)UACJ (持分法適用関連会社) の国際財務報告基準 (IFRS) 任意適用開始によりFY22実績値をリステイト (Appendix参照)

9 ページは、23 年度通期予想の要約 P/L です。通期予想は、据え置きとしております。

23年度通期予想見直し（セグメント別営業利益）

■前回予想に対し、情報通信ソリューションは下方に、自動車部品・電池は上方に修正

(億円)

セグメント		主な見直し		主な修正要因	
		前回	今回		
インフラ	情報通信ソリューション	▲ 125	▲ 145	▲ 20	(-) ファイバ・ケーブル事業の北米、中南米需要の回復遅れ (+) データセンタ関連の需要回復による受注増
	エネルギーインフラ	(修正なし)		-	
電装エレクトロニクス	自動車部品・電池	115	130	+15	(+) 売上の回復と生産性改善 (-) 顧客の生産計画の変更 (-) 製品補償費用の追加引当
	電装エレクトロニクス材料	(修正なし)		-	
機能製品		(修正なし)		-	

※その他：サービス・開発等 +5（本部費の抑制等）

10 ページです。通期予想を全体では据え置きとしておりますが、セグメント別では営業利益を見直しております。営業利益について、自動車部品・電池は、顧客の生産計画の変更、製品補償費用の追加引当というマイナス要因はございますが、売上の回復、生産性改善は進んでおり、15 億円の上方修正。

一方、情報通信ソリューションは、足元でのデータセンタ関連受注の回復はあるものの、ファイバ・ケーブル事業の北米・中南米での需要回復遅れにより、20 億円の下方修正をいたします。

その他、サービス・開発で本部費用の抑制もあり、5 億円のプラスを見込んでおります。

セグメント別売上高・営業利益（Q3累計）

(単位：億円)	売上高			営業利益		
	FY22_Q3	FY23_Q3	前年比	FY22_Q3	FY23_Q3	前年比
	a	b	b-a	c	d	d-c
インフラ	2,382	1,989	▲ 392	36	▲ 132	▲ 168
情報通信ソリューション	1,592	1,229	▲ 363	29	▲ 117	▲ 147
エネルギーインフラ	790	760	▲ 30	7	▲ 14	▲ 21
電装エレクトロニクス	4,447	4,747	+300	▲ 11	102	+113
自動車部品・電池	2,414	2,763	+349	▲ 40	83	+123
電装エレクトロニクス材料	2,033	1,984	▲ 49	29	19	▲ 10
機能製品	1,012	855	▲ 157	52	39	▲ 13
サービス・開発等	221	232	+11	▲ 16	▲ 16	+0
連結消去	▲ 203	▲ 170	+33	▲ 0	1	+1
連結合計	7,859	7,653	▲ 206	60	▲ 6	▲ 66

All Rights Reserved, Copyright© FURUKAWA ELECTRIC CO., LTD. 2024

11

セグメント別売上高・営業利益（通期予想）

(単位：億円)	売上高					営業利益				
	FY22	FY23 前回予想*	FY23 予想	前年比	前回 予想比	FY22	FY23 前回予想*	FY23 予想	前年比	前回 予想比
インフラ	3,239	2,700	2,650	▲ 589	▲ 50	86	▲ 115	▲ 135	▲ 221	▲ 20
情報通信ソリューション	2,176	1,650	1,600	▲ 576	▲ 50	65	▲ 125	▲ 145	▲ 210	▲ 20
エネルギーインフラ	1,063	1,050	1,050	▲ 13	-	21	10	10	▲ 11	-
電装エレクトロニクス	6,103	6,550	6,600	+497	+50	47	140	155	+108	+15
自動車部品・電池	3,374	3,950	3,950	+576	-	15	115	130	+115	+15
電装エレクトロニクス材料	2,730	2,600	2,650	▲ 80	+50	32	25	25	▲ 7	-
機能製品	1,265	1,200	1,200	▲ 65	-	42	50	50	+8	-
サービス・開発等	317	300	300	▲ 17	-	▲ 21	▲ 25	▲ 20	+1	+5
連結消去	▲ 261	▲ 350	▲ 350	▲ 89	-	1	0	0	▲ 1	-
連結合計	10,663	10,400	10,400	▲ 263	-	154	50	50	▲ 104	-

* 2023/11/9公表

* 2023/11/9公表

All Rights Reserved, Copyright© FURUKAWA ELECTRIC CO., LTD. 2024

12

11 ページは Q3 累計の、12 ページは、通期予想のセグメント別売上高・営業利益です。個別の事業については、以降のページで説明いたします。

FY23_Q3累計		減収減益	
(単位：億円)			
	FY22_Q3	FY23_Q3	前年比
	a	b	b-a
売上高	1,592	1,229	▲ 363
営業利益	29	▲ 117	▲ 147

【増減益要因】

- (-) 北米・中南米顧客の投資抑制や在庫調整の長期化、プロジェクト遅延等
- (-) 操業量減少による生産性影響
- (-) 原燃料価格の上昇

- (+) 販売価格適正化
- (+) 固定費削減
- (+) データセンタ関連の需要回復による受注増

FY23_通期予想				下方修正	
(単位：億円)					
	FY22	FY23 前回予想*	FY23 予想	前年比	前回 予想比
	a	b	c	c-a	c-b
売上高	2,176	1,650	1,600	▲ 576	▲ 50
営業利益	65	▲ 125	▲ 145	▲ 210	▲ 20

* 2023/11/9公表

状況認識			
>>	FY23_H1	FY23_H2	>>
ファイバ・ケーブル	主に北米・中南米 需要の急速な減少	需要回復の遅れ	
光デバイス/ 国内NW 関連製品	半導体不足による案件 の延期	Q4から緩やかに回復	
今後の対応			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 汎用品から高付加価値製品へのシフト ・ データセンタ・FTTX市場での拡販推進 			
<div style="display: flex; justify-content: space-around; font-size: small;"> ロープリボンケーブル ネットワークシステム ITLA^{*1}・DFB^{*2}チップ </div>			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 需要回復を見据えたファイバ・ケーブル製造体制整備 			

*1 Integrated Tunable Laser Assemble (回路付き波長可変光源)
*2 Distributed Feedback (分布帰還型レーザ)

13 ページですが、最初に情報通信ソリューションです。Q3 累計は前年同期比で減収減益です。これは北中南米の顧客の投資抑制や在庫調整の長期化、FTTX のプロジェクト遅延による売上の減少、これに伴う大幅な操業量低下による生産性への影響、原燃料価格の上昇のマイナス要因がございいます。これに対し、販売価格適正化、固定費含むコスト削減を進め、また足元でのデータセンタ関連の需要回復による受注回復から、売上増の兆しがあるものの、まだ本格回復までとはいかないため、マイナスを補いきれていない状況となっております。

通期予想の下方修正について、その状況認識の前回からの変化はピンク色でハイライトしたところになります。年初は、ファイバ・ケーブルについて、下期から緩やかに回復し、第 4 四半期からある程度の回復を見込んでいましたが、その需要低迷が長期化する状況となったことから、上期公表時に大幅に下方修正いたしました。今回、その回復がさらに遅れる見込みとなったことから、売上 50 億円、営業利益 20 億円をさらに下方修正させていただきます。今後もコスト削減などの改善策を進めるとともに、汎用品から高付加価値製品へのシフト、データセンタ需要回復期を見据えたファイバ・ケーブルの製造体制整備を進めてまいります。

1-(2) インフラ(エネルギーインフラ)

FY23_Q3累計

減収減益

(単位: 億円)	FY22_Q3	FY23_Q3	前年比
	a	b	b-a
売上高	790	760	▲ 30
営業利益	7	▲ 14	▲ 21

【増減益要因】

- (-) 減収および低価法適用*
(大型プロジェクト案件の来年度以降への延期)
- (-) 減価償却費増
- (-) 製品補償費用の発生
- (+) 機能線 (らくらくアルミケーブル®等) は好調

*案件が下期集中のためFY23_Q4に戻る見込み

FY23_通期予想

修正なし

(単位: 億円)	FY22	FY23 前回予想*	FY23 予想	前年比	前回 予想比
	a	b	c	c-a	c-b
売上高	1,063	1,050	1,050	▲ 13	-
営業利益	21	10	10	▲ 11	-

*2023/11/9公表

状況認識

>>	FY23_H1	FY23_H2	>>
国内超高压	需要は堅調、工事案件は下期集中		
海底線		プロジェクト遅延	
中国国内	中国市場低迷	緩やかに回復	
機能線	らくらくアルミケーブル®拡販/機能線は好調		

今後の対応

- 利益重視の受注と販売価格の適正化
 国内超高压地中線 再エネ関連
- ケーブル製造および工事施工能力の増強
- マーケティング活動の推進
 らくらくアルミケーブル® 送配電部品

14 ページはエネルギーインフラです。Q3 累計は、前年同期比で減収減益です。予定していた 100 億円弱の大型プロジェクトが、顧客事由により来年度以降に延期となったことによる減収、また、これに伴う収益性の低下から、低価法適用によるマイナスがございませう。なお、この低価法のマイナスは、Q4 の収益改善、売上増加による棚卸資産削減により、Q4 で戻る見込みです。その他、減価償却費増、第 1 四半期に発生した製品補償費用の発生によるマイナス要因がございませう。一方で、らくらくアルミケーブルなどの機能線は好調に推移してございませう。

通期予想は、国内超高压は受注は堅調で、工事案件は Q4 に集中という状況は変わらず、据え置きとしてございませう。今後も引き続き、利益重視の受注と販売価格の適正化、ケーブル製造と施工能力の増強、マーケティング活動を確実に進めてまいります。

2-(1) 電装エレクトロニクス(自動車部品・電池)

FY23_Q3累計		増収増益	
(単位: 億円)	FY22_Q3	FY23_Q3	前年比
	a	b	b-a
売上高	2,414	2,763	+349
営業利益	▲ 40	83	+123

【増減益要因】

- (+) 自動車の生産台数増
- (+) 改善効果
 - ・顧客の生産計画安定による生産性改善やエア費削減
 - ・販売価格の適正化
- (-) 製品補償費用の発生
- (-) 原燃料価格の上昇
- (-) 減価償却費・研究開発費の増加
- (-) 中国市場の日系OEM向けの低迷

FY23_通期予想				上方修正
(単位: 億円)	FY22	FY23 前回予想*	FY23 予想	前年比
	a	b	c	c-a
売上高	3,374	3,950	3,950	+576
営業利益	15	115	130	+115

* 2023/11/9公表

前回 予想比
c-b
-
+15

状況認識				
	>>	FY23_H1	FY23_H2	>>
自動車 部品	顧客生産減 計画急変動	徐々に安定	生産増加	
	生産性悪化	生産性改善		
電池	車載、産業用ともに売上は下期集中			
今後の対応				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 電動車市場拡大に向けた製品開発、自動化対応 				
アルミワイヤーハース (高電圧対応品を含む)				

15 ページは自動車部品・電池です。Q3 累計は前年同期比で増収増益となりました。これは、自動車の生産台数が回復し、増加していること、またこれに追従するために生産性改善を進め、また前年度、生産計画の急激な変動により発生したエア費も大幅に削減しております。原燃料価格上昇に対しての価格転嫁もフォーミュラ化含めて確実に進めております。一方で、製品補償費用の発生、中国市場の日系 OEM 向けの低迷といったマイナス要因がございますが、これらをプラス要因でカバーしております。

通期予想は、さらなる生産性の改善を進めることで、前回予想から上方修正いたします。今後は、電動車市場拡大に向けた高圧対応品を含むアルミハーネスの製品開発、自動化を進めてまいります。

2-(2) 電装エレクトロニクス(電装エレクトロニクス材料)

FY23_Q3累計		減収減益	
(単位: 億円)	FY22_Q3	FY23_Q3	前年比
	a	b	b-a
売上高	2,033	1,984	▲ 49
営業利益	29	19	▲ 10

【増減益要因】

- (-) エレクトロニクス関連の需要減
- (-) 原燃料価格の上昇
- (+) 販売価格の適正化
- (+) 固定費抑制

FY23_通期予想				銅価見直し	
(単位: 億円)	FY22	FY23 前回予想*	FY23 予想	前年比	前回 予想比
	a	b	c	c-a	c-b
売上高	2,730	2,600	2,650	▲ 80	+50
営業利益	32	25	25	▲ 7	-

*2023/11/9公表

状況認識		
>>	FY23_H1	FY23_H2 >>
車載・エレクトロニクス 関連製品の需要減速	車載関連は緩やかに回復	
	エレクトロニクス関連の回復遅れ	
今後の対応		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 高付加価値製品の拡充と拡販（製品ミックスの改善継続） <ul style="list-style-type: none"> <li style="border: 1px solid black; padding: 2px; font-size: small;">耐熱無酸素銅条 (パワー半導体・放熱部品用) <li style="border: 1px solid black; padding: 2px; font-size: small;">リボン線・極細平角線 (5G通信インフラ用) <li style="border: 1px solid black; padding: 2px; font-size: small;">高機能製品 (抵抗材等) ・ 販売価格の適正化と低採算品種の撤退 		

16 ページは電装エレクトロニクス材料です。Q3 累計は減収減益となりました。車載向けは回復基調にありますが、エレクトロニクス関連の需要減が主な要因となります。また、原燃料価格の上昇はありますが、これに対しては販売価格の適正化、固定費抑制でカバーしております。

通期予想は、売上について、銅価の見直しにより 50 億円の増収と上方修正しておりますが、損益への影響はありませんので、営業利益は据え置いております。今後も引き続き、高付加価値製品へのシフトによる製品ミックス改善、販売価格の適正化と低採算品種の撤退を進め、収益性を高めてまいります。

FY23_Q3累計 減収増益

(単位：億円)	FY22_Q3 a	FY22_Q3 (特異要因除く) ^{*1} a'	FY23_Q3 b	前年比 b-a'
売上高	1,012	889	855	▲ 34
営業利益	52	28	39	+11

^{*1} 特異要因 = 東京特殊電線(株)の連結除外影響

【増減益要因】

- (+) AI・再エネ関連製品の需要好調
- (-) スマートフォン・パソコン・ハードディスクドライブ (HDD) 関連製品の需要減およびサプライチェーン上の在庫調整

FY23_通期予想 修正なし

(単位：億円)	FY22 a	FY22 ^{*1} (特異要因除く)	FY23 前回予想 ^{*2} b	FY23 c	前年比 c-a'	修正なし 前回 予想比 c-b
売上高	1,265	1,142	1,200	1,200	+58	-
営業利益	42	18	50	50	+32	-

^{*2} 2023/11/9公表

状況認識

>>	FY23_H1	FY23_H2	>>
AI関連投資が活況			
スマートフォン、パソコン等の 世界的需要減	需要低迷の長期化		
サプライチェーン上の在庫調整	在庫調整、需要低迷長期化 (HDD用アルミブランク材)		
今後の対応			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 急拡大した生成AI関連需要の取り込み ・ データセンタや再エネ関連市場向け高付加価値製品の拡販継続 			
<div style="display: flex; justify-content: space-around; font-size: small;"> 半導体製造用テープ 高機能放熱・冷却製品 HDD用薄型アルミブランク材 高周波基板用銅箔 </div>			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 需要増に対応する生産体制の整備 			

17 ページは機能製品です。前年度実績には東京特殊電線が含まれるため、その要因を除いた数字での比較となっておりますのでご了承ください。

Q3 累計は減収増益となります。減収にも関わらず増益になっておりますのは、セグメント内の事業の増減の構成によるものとご理解ください。前年度上期は非常に好調であったスマートフォン・パソコン・ハードディスクドライブ関連製品が前年度下期以降の需要減、サプライチェーン上の在庫調整の影響が続いております。一方、放熱関連製品などの AI・再エネ向け、特に生成 AI 向け関連の需要は上期から引き続き好調に推移いたしました。

通期予想は、状況認識に変化はないことから据え置きとしております。今後も引き続き拡大する生成 AI 関連需要の取り込み、データセンタや再エネ向けの高付加価値品の拡販、需要増に対する生産体制の整備を進めてまいります。

23年度Q3実績-要約B/S

(単位：億円)	FY22末*	FY23_Q3末	増減
	a	b	b-a
流動資産	4,868	5,108	+240
現金及び預金	474	489	+15
受取手形、売掛金及び契約資産	2,296	2,265	▲ 30
棚卸資産計	1,723	1,943	+220
固定資産	4,466	4,544	+77
有形固定資産	2,693	2,734	+41
無形固定資産	202	197	▲ 5
投資その他の資産	1,571	1,612	+41
資産合計	9,335	9,652	+317
流動負債	3,810	4,009	+199
固定負債	2,233	2,338	+105
負債合計	6,044	6,347	+304
株主資本	2,835	2,717	▲ 118
その他の包括利益累計額	182	302	+120
非支配株主持分	274	285	+11
純資産合計	3,291	3,304	+13
負債・純資産合計	9,335	9,652	+317
有利子負債	3,238	3,529	+291
自己資本比率	32.3%	31.3%	▲ 1.0
NET D/Eレシオ	0.9	1.0	+0.1

*例UACJ（持分法適用関連会社）の国際財務報告基準（IFRS）任意適用開始により、FY22実績値をリストイト（Appendix参照）

棚卸資産

220億円 増加（為替・銅価の影響：+73億円を含む）

売上急増減等の外的要因
戦略在庫（半導体不足や海上輸送リードタイム長期化等の事業環境変化に備えた在庫の確保）
将来売上計上予定のプロジェクト・工事案件等

有形無形固定資産

36億円 増加

設備投資・減価償却費の影響：▲6億円
為替影響：+85億円
連結除外影響：▲30億円

資産合計

317億円 増加

為替影響：+292億円
新規連結の影響：+6億円

その他包括利益

120億円 増加

為替換算調整勘定：+122億円（円安影響）

NET有利子負債

276億円 増加（2,764億円→3,040億円）

18 ページは、23 年度 Q3 末の要約 B/S です。資産合計で 317 億円の増加です。このうち為替影響が 292 億円と大きくなっており、内訳を見ますと、棚卸資産が 220 億円の増加で、為替、銅価の影響 73 億円を除くと 147 億円の増加になります。これは、事業環境変化に備えた戦略在庫や、将来計上予定のプロジェクトや工事案件などの増加によるもので、年度末にかけては減少し、適正レベルとする計画となっております。

純資産では、その他包括利益の為替換算調整勘定が、円安影響で 122 億円増加しています。また、利益低迷の影響もあり、NET 有利子負債は 276 億円の増加となりました。

■通期予想は据え置き

(単位：億円)	FY22_Q3 累計	FY23_Q3 累計	前年比	FY22	*FY23 前回予想	FY23 予想	前年比	前回予想比
	a	b	b-a	c	d	e	e-c	e-d
設備投資額	260	260	▲0	438	430	430	▲8	-
減価償却費	285	289	+4	391	390	390	▲1	-
研究開発費	179	186	+8	233	260	260	+27	-

*2023/11/9公表

19 ページは、設備投資と減価償却費、研究開発費の状況です。こちらは前回予想から据え置きとしております。

■需要は全般的に回復基調

自然災害や地政学的リスクによるサプライチェーンの変化、顧客の計画変更を引き続き注視

■資本効率重視経営の取組みを継続し、着実に利益改善を進める

2024年度 営業利益イメージ

セグメント	サブセグメント	FY22実績	FY23予想		FY24予想	前提
			H1	H2予想		
インフラ	情報通信ソリューション	65	▲145	▲60	▲85	<ul style="list-style-type: none"> 北米・中南米市場は下期以降に回復（BEAD*プログラムによる需要創出含む） データセンタ関連需要の伸長 高付加価値製品の増加 * Broadband Equity Access and Deployment Program
	エネルギーインフラ	21	10	▲26	36	
電装エレクトロニクス	自動車部品・電池	15	130	23	107	<ul style="list-style-type: none"> 当社のアルミワイヤハーネス搭載車種の増加
	電装エレクトロニクス材料	32	25	6	19	<ul style="list-style-type: none"> 車載関連製品は堅調 エレクトロニクス関連製品は下期以降に回復
機能製品		42	50	21	29	<ul style="list-style-type: none"> データセンタ関連需要の伸長（AI関連製品は好調、半導体関連製品も回復） 再エネ関連製品は堅調

All Rights Reserved, Copyright© FURUKAWA ELECTRIC CO., LTD. 2024

20

20 ページ、最後のページですが、24 年度に向けての各事業の見通しの方向感となります。24 年度および 25 年度の計画については現在、策定中でございますが、需要は全般的に回復を見込んでおります。なお、情報通信ソリューションの北中南米市場は、BEAD プログラムによる需要創出が下期からの見込みであること。また、電装エレクトロニクス材料はサプライチェーンの上流にある事業であり、エレクトロニクス関連製品の市場回復から受注回復まではタイムラグがあることから、下期以降の回復と見ております。

このような環境の中、資本効率重視経営の取組みによる事業ポートフォリオ転換を進めることで、着実に利益改善を進めてまいります。具体的な進捗の内容につきましては、今後の計画とあわせて 5 月にしっかり説明させていただきますので、よろしく願いいたします。私からの説明は以上です。ご清聴ありがとうございました。